

第 91 回 定時株主総会
招集ご通知

開催日時

2026年 8月28日（金曜日）午前10時
受付開始：午前 9 時15分

開催場所

大阪府河内長野市寿町 6 番25号
当社本店 2 階 会議室

決議事項

- 第 1 号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。） 3 名選任の件
第 2 号議案 監査等委員である取締役 4 名選任の件

目 次

第91回定時株主総会招集ご通知	1
事業報告	4
連結計算書類	11
計算書類	13
株主総会参考書類	15

・ 本株主総会における事前の議決権行使につきましては、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、書面（郵送）により行使いただく方法がございます。

・ 株主総会当日のお土産の配布はございません。

・ 本株主総会の会場変更等、株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は当社ウェブサイト（<https://www.tonetool.co.jp/>）にてお知らせいたします。

証券コード 5967

(発送日) 2026年8月7日

(電子提供措置の開始日) 2026年8月4日

株 主 各 位

(本店所在地)
大阪府河内長野市寿町6番25号
(本社)
東京都荒川区東日暮里四丁目7番5号

TONE株式会社

代表取締役
社長執行役員 矢野大司郎

第91回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第91回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第91回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.tonetool.co.jp/ir/stockholders.php>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、こちらからご確認される場合は、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）へアクセスして、「銘柄名（会社名）」に「TONE」または「コード」に当社証券コード「5967」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

【東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご来場されない場合は、書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2026年8月27日（木曜日）午後5時25分までに到着するようご送付いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年8月28日（金曜日）午前10時
2. 場 所 大阪府河内長野市寿町6番25号
当社本店2階 会議室
3. 目的事項
報 告 事 項
 1. 第91期（2025年6月1日から2026年5月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結
計算書類監査結果報告の件
 2. 第91期（2025年6月1日から2026年5月31日まで）
計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

以 上

株主総会に関するご留意事項

- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますよう、また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 当日当社では、環境に配慮して軽装（クールビズ）にてご対応させていただきますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。株主の皆さまにおかれましても、熱中症対策として、軽装にてご出席ください。
- 議場における報告事項や議案の詳細は説明を省略させていただくなどにより、効率的に議事を進めさせていただきます。
- 電子提供措置事項のうち次の①から④の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、本招集ご通知には記載しておりません。なお、本招集ご通知は、書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面に記載すべき、全ての事項を含んでおります。
 - ①事業報告の「財産および損益の状況の推移」「主要な事業内容」「主要な営業所および工場」「従業員の状況」「主要な借入先」「株式会社の株式に関する事項」「会社の新株予約権等に関する事項」「責任限定契約の内容の概要」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」「業務の適正を確保するための体制の運用状況」「反社会的勢力排除に関する基本方針」「会社の支配に関する基本方針」「特定完全子会社に関する事項」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ④監査報告の「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本」「会計監査人の監査報告書 謄本」「監査等委員会の監査報告書 謄本」なお、上記事項は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象に含まれております。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記の「当社ウェブサイト」および「東証ウェブサイト」において、その旨、修正前および修正後の事項を掲載させていただきます。
- 「定時株主総会決議ご通知」につきましては、本招集ご通知に記載の前記の「当社ウェブサイト」に掲載させていただきます。
- 株主総会へのご出席にあたりサポートが必要な株主さまは、以下の連絡先まで事前にご相談ください。

TONE株式会社 管理部
電話番号：0721-51-1386（受付時間：平日 午前9時～午後5時25分）
メールアドレス：tone-ir@tonetool.co.jp

事業報告

(2025年6月1日から2026年5月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、人工知能（AI）関連の需要拡大にけん引されて米国経済をはじめとする外部環境が底堅さを維持したこと、物価上昇に伴い企業の売上高や利益が伸長傾向にあったことから、緩やかな回復基調となりました。一方で、物価上昇や将来への警戒感により企業の設備投資には慎重な姿勢も見られ、また国際情勢の緊迫化によるエネルギーや資源等の供給の不確実性は続いており、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような経営環境の中で、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくてはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客さまが求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、より多くのお客さまに「ボルト締結」に最適な手段を提供するとともに、「締結」に関する課題解決を通じて「満足」「感動」「価値」を提供してまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は78億5千9百万円（前年同期比3.5%増）となりました。また、利益面では営業利益は13億6千4百万円（前年同期比36.1%増）、経常利益は14億7千3百万円（前年同期比35.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は10億8千9百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

部 門	当連結会計年度売上高	構 成 比	前 連 結 会 計 年 度 比
作 業 工 具 類	4,936百万円	62.8%	105.2%
機 器 類	2,923	37.2	100.8
合 計	7,859	100.0	103.5
う ち 輸 出 高	1,588	20.2	104.0

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において、主に営業所新設等に総額1千9百万円の設備投資を行いました。その所要資金は、自己資金によって充当いたしました。

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりや、原材料費・エネルギーコストの高止まりなどにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような厳しい環境のなかで、「ボルト締結分野」における競争優位性の高い新製品群の投入に加え、徹底した原価軽減により競争力の強化を図るとともに、海外拠点の安定稼働とグループ全体の製造・物流・販売体制の最適化を図ってまいります。

また、品質と信頼の世界ブランド「TONE」の確立をめざし、製品とサービスの拡充、卓越した技術力でお客さまに「満足」「感動」「価値」を提供し続けてまいりますとともに、世界に冠たる総合工具メーカーとしての地位を一段と揺るぎないものとするため、全社グループ一丸となって邁進する所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
TONE ALPHA株式会社	10百万円	100.0%	作業工具類、機器類の販売
TONE VIETNAM CO., LTD.	700,000米ドル	100.0%	作業工具類、機器類の製造、販売
TONE AMERICAS, INC.	1,000,000米ドル	100.0%	作業工具類、機器類の販売

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2026年5月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員	矢 野 大 司 郎	管理部担当
取 締 役 常 務 執 行 役 員	平 尾 元 宏	開発部長 TONE ALPHA株式会社 代表取締役社長
取 締 役 上 席 執 行 役 員	平 尾 昌 彦	営業本部長 営業部海外ブロック長
取 締 役 (常勤監査等委員)	井 上 昌 良	TONE ALPHA株式会社 監査役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	粕 井 隆	東邦ビジネスコンサルタント株式会社 代表取締役社長 永大産業株式会社 社外取締役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	松 井 大 輔	松井公認会計士事務所 所長 大丸エナウィン株式会社 社外取締役（監査等委員） ネクサス監査法人 代表社員
取 締 役 (監 査 等 委 員)	雨 宮 沙 耶 花	弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士 株式会社スタジオアリス 社外取締役（監査等委員）

- (注) 1. 粕井隆氏、松井大輔氏および雨宮沙耶花氏は社外取締役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 取締役（監査等委員）粕井隆氏は、経営コンサルタントとして長年の実績があり、企業経営全般に関する相当程度の知見を有するものであります。取締役（監査等委員）松井大輔氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計ならびに税務に関する相当程度の知見を有するものであります。また、取締役（監査等委員）雨宮沙耶花氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務および法律に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに監査等委員会と内部監査部門の十分な連携を可能とすべく、井上昌良氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 監査に対する透明性を確保するため、また、「第91回 定時株主総会招集ご通知（交付書面に記載しない事項）」の「業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」に沿った監査の実効性を確保していることから、監査等委員会は取締役（常勤監査等委員）1名と独立の社外取締役（非常勤）である取締役（監査等委員）3名で構成しております。
5. 平尾元宏氏は2026年6月23日付で取締役を辞任いたしました。

6. 当事業年度中における取締役の地位、担当および重要な兼職の異動は次のとおりであります。

氏 名	異動前	異動後	異動年月日
矢 野 大司郎	代表取締役 社長執行役員 販売生産管理部担当 管理部担当	代表取締役 社長執行役員 管理部担当	2025年6月1日
平 尾 元 宏	取締役 常務執行役員 開発部長 品質保証部長 TONE ALPHA株式会社 代表取締役社長	取締役 常務執行役員 開発部長 TONE ALPHA株式会社 代表取締役社長	2025年6月1日
平 尾 昌 彦	取締役 上席執行役員 営業本部長	取締役 上席執行役員 営業本部長 営業部海外ブロック長	2025年9月1日

(2) 取締役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を2021年4月14日開催の取締役会において決議しております。当該取締役会の決議に際しましては、あらかじめ決議する内容について役員報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会において決議された決定方針と整合していることや、役員報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は、次のとおりであります。

イ.基本方針

当社の役員報酬等は、優秀な人材を当社の取締役として確保し、かつ取締役の経営意欲の向上および経営能力の最大限の発揮と取締役の経営責任を明確にすることを基本方針としております。

具体的には、監査等委員でない取締役（以下、「業務執行取締役」といいます。）の役員報酬は、基本報酬（固定報酬）、業績連動報酬、株式報酬により構成されております。

また、監査等委員である取締役の役員報酬は、企業業績に左右されずに業務執行取締役の職務内容を監査・監督する立場を考慮して、基本報酬（固定報酬）のみで構成されており、業績連動報酬等および非金銭報酬等（株式報酬）は支給しないこととします。

ロ.基本報酬（固定報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、同業他社や同規模企業の支給水準、業績との連動性、従業員の賃金水準等を総合的に勘案して決定するものとします。

ハ.業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬等は、企業活動の最終的な利益である連結会計年度の「親会社株主に帰属する当期純利益」（以下、「連結当期純利益」といいます。）が取締役の責任と権限を持って会社経営を行った最終結果の利益であり、取締役の成果を最終的に判断できるものであることから業績指標として妥当であると判断しております。また、連結当期純利益（業績連動報酬控除前）が一定の基準未満の場合および年間配当金が一定の金額未満の場合には支給しないこととしております。なお、当連結会計年度における連結当期純利益は、10億8千9百万円であります。

業績連動報酬等は、各連結会計年度の連結当期純利益（業績連動報酬控除前）に、役位別に定めた支給乗率を乗じて算出し、定時株主総会終結後、2週間以内に支払うこととします。

非金銭報酬等は、株式報酬として譲渡制限付株式を、定時株主総会終結後1ヶ月以内に役位に応じて付与します。

実質的に在任期間中継続的に自社株を所有することで、株主価値の共有を中長期的に実現することを図るため、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は30年としております。

二.金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または、非金銭報酬等の額を取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、同業他社や同規模企業の支給水準を踏まえた報酬割合とし、役員報酬諮問委員会において検討を行います。取締役は役員報酬諮問委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとします。

報酬総額に占める報酬割合（使用人兼務取締役の使用人部分の報酬を除く。）は、業績および株価により変動するものの、概ね、基本報酬（固定報酬）60%、変動報酬（業績連動報酬等と非金銭報酬等）40%とします。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2016年8月30日開催の第81回定時株主総会において、年額1億8,000万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、4名であります。

2019年8月29日開催の第84回定時株主総会において、上記報酬枠の範囲内で、譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権として、年額3,600万円以内、株式数の上限を年15,000株以内（監査等委員である取締役および社外取締役は付与対象外）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、4名であります。

また、2022年8月26日開催の第87回定時株主総会において、上記報酬等の総額は変更せず、その内枠である譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額を、年額3,600万円以内から年額6,000万円以内に改定することを決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、4名であります。

なお、監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年8月30日開催の第81回定時株主総会において、年額5,000万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、3名（うち社外取締役2名）であります。

(注) 当社は、2022年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、また、2025年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。つきましては、2025年3月1日以降、譲渡制限付株式報酬制度における株式数の上限である年15,000株以内については、年150,000株以内に調整しております。

③ 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (固定報酬)	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (監査等委員を除く)	115,588	72,500	14,500	28,588	3
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	32,700 (18,900)	32,700 (18,900)	－ (－)	－ (－)	4 (3)
合計 (うち社外取締役)	148,288 (18,900)	105,200 (18,900)	14,500 (－)	28,588 (－)	7 (3)

(注) 非金銭報酬等の内容は株式報酬であり、割当ての際の条件等は、「① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は、「第91回 定時株主総会招集ご通知(交付書面に記載しない事項)」の「株式会社の株式に関する事項 (5) 当事業年度中の職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	兼職先法人等名
取締役 (監査等委員)	粕井 隆	東邦ビジネスコンサルタント株式会社 代表取締役社長 永大産業株式会社 社外取締役 当社と上記2法人との間には特別の関係はありません。
取締役 (監査等委員)	松井 大輔	松井公認会計士事務所 所長 大丸エナウィン株式会社 社外取締役(監査等委員) ネクサス監査法人 代表社員 当社と上記3法人との間には特別の関係はありません。
取締役 (監査等委員)	雨宮 沙耶花	弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士 株式会社スタジオアリス 社外取締役(監査等委員) 当社と弁護士法人淀屋橋・山上合同との間に顧問契約を締結しておりますが、取引金額は僅少であります。また、当社と株式会社スタジオアリスとの間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における出席状況、発言状況および社外取締役に関期待される役割に関して行った職務の概要

区 分	氏 名	出席状況、発言状況および社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取 締 役 (監 査 等 委 員)	粕 井 隆	当事業年度開催の取締役会10回すべて、監査等委員会8回すべてに出席し、経営コンサルタントとして数多くの企業で経営コンサルティング業務に従事した実績に基づき、発言を行っております。また、監査等委員協議会6回すべてに出席し、経営に対する実効性の高い監査等に十分な役割・責務を果たすとともに、役員指名諮問委員・役員報酬諮問委員を務め、取締役の選定や報酬制度について審議し、取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしております。
取 締 役 (監 査 等 委 員)	松 井 大 輔	当事業年度開催の取締役会10回すべて、監査等委員会8回すべてに出席し、公認会計士、税理士として会計および税務分野において豊富な経験と高い見識に基づき、発言を行っております。また、監査等委員協議会6回すべてに出席し、経営に対する実効性の高い監査等に十分な役割・責務を果たすとともに、役員指名諮問委員・役員報酬諮問委員を務め、取締役の選定や報酬制度について審議し、取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしております。
取 締 役 (監 査 等 委 員)	雨 宮 沙耶花	当事業年度開催の取締役会10回すべて、監査等委員会8回すべてに出席し、弁護士として企業法務に関する専門的な知識に基づき、発言を行っております。また、監査等委員協議会6回すべてに出席し、経営に対する実効性の高い監査等に十分な役割・責務を果たしております。

3. 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社では、経営環境、業績、配当性向ならびに財務状況など総合的に勘案して、最適な利益配当を決定しております。

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りながらも、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新製品開発、生産・販売体制の強化および品質向上を目的とする設備投資などに活用したいと考えております。

このような方針の下、将来の事業計画、業績、配当性向ならびに財務状況など総合的に勘案いたしまして、当期末の配当につきましては、2026年7月10日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
 当社普通株式1株につき 13円
 配当総額 294,777,886円
- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日
 2026年8月10日

(注) 本事業報告に記載の金額、株式数、議決権の所有割合、持株比率は、表示単位未満を切り捨てて、その他の比率は表示単位未満を四捨五入にて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(2026年5月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	11,572,822	流 動 負 債	1,610,797
現 金 及 び 預 金	5,869,902	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	275,922
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,745,973	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	594,904
商 品 及 び 製 品	2,284,379	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	7,000
仕 掛 品	464,393	未 払 法 人 税 等	294,138
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,148,499	賞 与 引 当 金	74,128
そ の 他	65,298	未 払 金	164,332
貸 倒 引 当 金	△5,625	未 払 費 用	44,303
		そ の 他	156,067
固 定 資 産	6,535,843	固 定 負 債	3,841,828
有形固定資産	3,059,508	長 期 借 入 金	3,137,634
建 物 及 び 構 築 物	1,067,420	社 債	29,000
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	146,429	繰 延 税 金 負 債	557,087
工 具 、 器 具 及 び 備 品	41,590	資 産 除 去 債 務	3,780
土 地	1,585,089	長 期 未 払 金	1,400
建 設 仮 勘 定	218,978	株 式 給 付 引 当 金	109,326
無形固定資産	18,498	そ の 他	3,600
ソ フ ト ウ エ ア	15,882	負 債 合 計	5,452,625
そ の 他	2,616	(純資産の部)	
投資その他の資産	3,457,836	株 主 資 本	11,111,286
投 資 有 価 証 券	3,139,456	資 本 金	605,000
退 職 給 付 に 係 る 資 産	34,463	資 本 剰 余 金	805,308
繰 延 税 金 資 産	4,632	利 益 剰 余 金	10,439,374
そ の 他	279,284	自 己 株 式	△738,396
		その他の包括利益累計額	1,544,753
		その他有価証券評価差額金	1,472,131
		為 替 換 算 調 整 勘 定	72,621
資 産 合 計	18,108,665	純 資 産 合 計	12,656,040
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	18,108,665

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(2025年6月1日から2026年5月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
売上高		7,859,934
売上原価		4,591,070
売上総利益		3,268,864
販売費及び一般管理費		1,904,838
営業利益		1,364,025
営業外収益		
受取利息及び配当金	94,504	
為替差益	50,757	
その他	25,890	171,152
営業外費用		
支払利息	45,635	
社債利息	389	
支払手数料	5,226	
株式報酬費用消滅損	10,143	
その他	467	61,862
経常利益		1,473,315
特別損失		
固定資産売却益	89,021	89,021
特別損失		
投資有価証券評価損	8,313	8,313
税金等調整前当期純利益		1,554,023
法人税、住民税及び事業税	468,870	
法人税等調整額	△4,582	464,287
当期純利益		1,089,735
非支配株主に帰属する当期純利益		—
親会社株主に帰属する当期純利益		1,089,735

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

株主総会参考書類

貸 借 対 照 表

(2026年5月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	10,824,770	流 動 負 債	1,614,922
現 金 及 び 預 金	5,344,979	買 掛 金	336,410
電 子 記 録 債 権	39,348	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	594,904
売 掛 金	1,698,729	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	7,000
商 品	1,080,930	未 払 金	168,150
製 品	1,055,516	未 払 費 用	41,701
原 材 料	889,199	未 払 法 人 税	245,740
仕 掛 品	464,389	預 り 金	14,420
貯 蔵 品	38,484	賞 与 引 当 金	74,128
前 払 費 用	46,544	そ の 他	132,465
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	25,137	固 定 負 債	3,836,561
未 収 入 金	136,799	長 期 借 入 金	3,137,634
そ の 他 金	10,336	社 債	29,000
貸 倒 引 当 金	△5,625	長 期 未 払 金	1,400
固 定 資 産	6,732,436	繰 延 税 金 負 債	559,600
有 形 固 定 資 産	2,865,221	資 産 除 去 債 務	3,780
建 物	858,042	株 式 給 付 引 当 金	103,146
構 築 物	47,249	預 り 保 証 金	2,000
機 械 及 び 装 置	114,977	負 債 合 計	5,451,483
車 両 運 搬 具	5,066	(純 資 産 の 部)	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	40,125	株 主 資 本	10,633,591
土 地	1,585,089	資 本 金	605,000
建 設 仮 勘 定	214,670	資 本 剰 余 金	805,308
無 形 固 定 資 産	18,498	資 本 準 備 金	163,380
ソ フ ト ウ エ ア	15,882	そ の 他 資 本 剰 余 金	641,927
そ の 他	2,616	利 益 剰 余 金	9,961,679
投 資 そ の 他 の 資 産	3,848,717	利 益 準 備 金	151,250
投 資 有 価 証 券	3,139,456	そ の 他 利 益 剰 余 金	9,810,428
関 係 会 社 株 式	181,547	配 当 準 備 金	40,000
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	333,048	別 途 積 立 金	530,000
保 険 積 立 金	150,015	圧 縮 積 立 金	200,803
前 払 年 金 費 用	34,463	繰 越 利 益 剰 余 金	9,039,625
そ の 他	10,185	自 己 株 式	△738,396
資 産 合 計	17,557,206	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,472,131
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,472,131
		純 資 産 合 計	12,105,723
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	17,557,206

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2025年6月1日から2026年5月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		7,639,118
売 上 原 価		4,682,876
売 上 総 利 益		2,956,241
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,820,658
営 業 利 益		1,135,583
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	106,326	
為 替 差 益	30,624	
そ の 他	22,286	159,237
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	44,367	
社 債 利 息	389	
固 定 資 産 除 却 損	40	
株 式 報 酬 費 用 消 滅 損	10,143	
そ の 他	364	55,305
経 常 利 益		1,239,515
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,313	8,313
税 引 前 当 期 純 利 益		1,231,202
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	392,488	
法 人 税 等 調 整 額	△7,983	384,505
当 期 純 利 益		846,697

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

株主総会参考書類

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）2名全員は任期満了となります。また、取締役平尾元宏氏は、2026年6月23日付で辞任により退任いたしました。つきましては、取締役3名の選任をお願いいたしますと存じます。

なお、本議案に関しましては、社外取締役を主要な構成員とする役員指名諮問委員会において候補者を審議のうえ、決定しております。また、監査等委員会はすべての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名	性 別		当社における地位	取締役会 出席状況
1	や の だい じ ろう 矢 野 大司郎	男性	再任	代表取締役 社長執行役員	10回／10回
2	ひら お まさ ひこ 平 尾 昌 彦	男性	再任	取締役 上席執行役員	10回／10回
3	むら た たけ し 村 田 武 嗣	男性	新任	執行役員	一回／一回

候補者
番
号
1

や の だい じ ろ う

矢 野 大司郎

生年月日 1957年4月26日生

所有する当社の株式数 397,300株

再任

略歴および重要な兼職の状況	
1981年4月	当社入社
2000年9月	当社製造部次長
2006年3月	当社製造本部副本部長
2006年8月	当社取締役
2015年8月	当社常務取締役
2021年8月	当社代表取締役・取締役社長
2024年8月	当社代表取締役 社長執行役員 現在に至る

【取締役候補者とした理由】

候補者は、長年にわたり、当社の研究開発部門を牽引してきた実績と製造全般における豊富な経験、高い見識に加え、2006年8月の当社取締役就任以降、製造本部長、営業本部長等を歴任し、2015年8月から2021年7月まで常務取締役、2021年8月からは代表取締役・取締役社長として強いリーダーシップを発揮しており、その豊富な経験と企業経営・組織運営に関する幅広い知識は、今後の当社経営に一層、活かしていただけるものと判断いたしました。

候補者
番
号
2

ひら お まさ ひこ

平 尾 昌 彦

生年月日 1959年12月1日生

所有する当社の株式数 162,600株

再任

略歴および重要な兼職の状況	
2001年11月	当社入社
2009年8月	当社開発部長、開発センター長
2012年6月	当社河内長野工場長、製造部長
2012年8月	当社取締役
2024年8月	当社取締役 上席執行役員 現在に至る

【取締役候補者とした理由】

候補者は、当社の研究開発部門を牽引してきた実績と生産技術部門・製造全般における豊富な経験、高い見識を有しております。また、海外グループ会社の経営にも携わり、2021年8月からは営業部門の責任者として同部門の中枢を担っております。これらの経験を通じて培ったリーダーシップと実績を今後の当社経営に一層、活かしていただけるものと判断いたしました。

候補者
番
号
3

むら た たけ し
村 田 武 嗣

新任

生年月日 1959年2月12日生
所有する当社の株式数 98,008株

略歴および重要な兼職の状況

1982年 4 月 当社入社
2006年 6 月 当社営業本部国内営業部工具部長代理
2012年 6 月 当社営業本部国内営業部東部ブロック長
2023年 6 月 当社執行役員 営業本部営業部東部ブロック長
現在に至る

【取締役候補者とした理由】

候補者は、長年にわたり当社の主力市場である国内市場において営業部門の要職を務めており、それらの経歴を通じて培った経験やリーダーシップは、当社の経営の重要事項の意思決定に関与する上で適切な人材と判断し、新たに、取締役候補者としたものであります。

- (注) 1. 矢野大司郎氏および平尾昌彦氏は現在当社の取締役であり、当社における地位および担当は、事業報告の「2. 会社役員に関する事項 (1) 取締役の氏名等」に記載のとおりであります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 村田武嗣氏の保有する当社の株式数は、従業員持株会における本人の持分も含んでおります。

第2号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役4名全員は任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、社外取締役を主要な構成員とする役員指名諮問委員会において候補者を審議のうえ、監査等委員会の同意を得て決定しております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名	性 別		当社における 地位	取締役会 出席状況	監査等委員会 出席状況
1	いの　うえ　まさ　よし 井　上　昌　良	男性	再任	取締役 (常勤監査等委員)	10回／10回	8回／8回
2	かす　い　　　　　たかし 粕　井　　　　　隆	男性	再任	社外 独立 取締役 (監査等委員)	10回／10回	8回／8回
3	まつ　い　だい　すけ 松　井　大　輔	男性	再任	社外 独立 取締役 (監査等委員)	10回／10回	8回／8回
4	あめ　みや　さ　や　か 雨　宮　沙耶花	女性	再任	社外 独立 取締役 (監査等委員)	10回／10回	8回／8回

候補者 番 号 1	いの うえ まさ よし
	井 上 昌 良
生年月日 1960年11月1日生	
再任	所有する当社の株式数 124,164株

略歴および重要な兼職の状況	
1989年11月	当社入社
2004年12月	当社管理部次長、経理課長兼総務課長
2009年 8 月	当社管理部長
2019年 8 月	当社執行役員 管理部長
2024年 8 月	当社取締役（常勤監査等委員） 現在に至る
(重要な兼職の状況)	
TONE ALPHA株式会社 監査役	

【監査等委員である取締役候補者とした理由】

候補者は、長年にわたり財務および会計業務に携わるとともに、管理部門を統括する立場として、人事、労務、法務など豊富な業務経験のもと高い見識を有しております。これらの豊富な経験を活かし、取締役会において経営全般に対して適宜積極的な発言をされるなど、取締役（常勤監査等委員）としての職務を適切に遂行していただいております。監査等委員である取締役として、当社の業務遂行を監査する適切な人材であると判断いたしました。

候補者 番 号 2	かす い たかし
	粕 井 隆
生年月日 1953年9月12日生	
再任	所有する当社の株式数 20,000株
社外	社外取締役在任期間 11年
独立	監査等委員在任期間 10年

略歴および重要な兼職の状況	
1978年 9 月	新和監査法人（現有限責任あずさ監査法人） 入所
1982年 8 月	公認会計士登録
1985年 9 月	東邦ビジネスコンサルタント株式会社設立 代表取締役社長就任
2015年 8 月	当社社外取締役
2016年 8 月	当社社外取締役（監査等委員）
2024年 6 月	永大産業株式会社 社外取締役 現在に至る
(重要な兼職の状況)	
東邦ビジネスコンサルタント株式会社 代表取締役社長	
永大産業株式会社 社外取締役	

【監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】

候補者は、経営コンサルタントとしての長年の実績を有しておられ、企業経営全般に対する高い見識と豊富な経験により、当社経営に対して積極的な意見および提言をしていただくことを期待しており、引き続き、社外取締役（監査等委員）として、持続的な企業価値向上を目指す当社の業務執行を監査する適切な人材と判断いたしました。

候補者 番号	まつ い だい すけ
3	松 井 大 輔
再任	生年月日 1968年12月17日生
社外	所有する当社の株式数 0株
独立	社外取締役在任期間 10年
	監査等委員在任期間 10年

略歴および重要な兼職の状況	
1996年 4 月	公認会計士登録
2000年 7 月	監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所
2008年11月	松井公認会計士事務所設立 税理士登録
2009年 6 月	大丸エナウィン株式会社 社外監査役
2015年 8 月	当社社外監査役
2016年 6 月	大丸エナウィン株式会社 社外取締役（監査等委員）
2016年 8 月	当社社外取締役（監査等委員）
2020年 7 月	神陽監査法人 代表社員
2024年 7 月	ネクサス監査法人 代表社員
	現在に至る
(重要な兼職の状況)	
	松井公認会計士事務所 所長
	大丸エナウィン株式会社 社外取締役（監査等委員）
	ネクサス監査法人 代表社員

【監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】

候補者は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士、税理士として財務および税務分野において豊富な経験と高い見識を有しておられるため、当社の業務執行の監査・監督が適切有効になされることを期待しており、引き続き、社外取締役（監査等委員）として、持続的な企業価値向上を目指す当社の業務執行を監査する適切な人材と判断いたしました。

候補者
番
号
4

あめ みや さ や か
雨 宮 沙耶花

生年月日 1978年8月12日生

再任	所有する当社の株式数	0株
社外	社外取締役在任期間	6年
独立	監査等委員在任期間	6年

略歴および重要な兼職の状況

2004年 9 月 弁護士登録
2004年10月 弁護士法人淀屋橋・山上合同入所
2015年 3 月 株式会社スタジオアリス 社外監査役
2016年 3 月 株式会社スタジオアリス 社外取締役(監査等
委員)
2020年 8 月 当社社外取締役 (監査等委員)
2026年 6 月 朝日放送グループホールディングス株式会社
社外取締役 (監査等委員)
現在に至る

(重要な兼職の状況)

弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士
株式会社スタジオアリス 社外取締役 (監査等委員)
朝日放送グループホールディングス株式会社
社外取締役 (監査等委員)

【監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】

候補者は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有し、企業法務にも精通しており、これらを活かして当社経営に対して積極的な意見および提言をしていただくことを期待しており、引き続き、社外取締役 (監査等委員) として、持続的な企業価値向上を目指す当社の業務執行を監査する適切な人材と判断いたしました。

- (注) 1. 各候補者は現在当社の監査等委員である取締役であり、当社における地位および担当は、事業報告の「2. 会社役員に関する事項 (1) 取締役の氏名等」に記載のとおりであります。
2. 井上昌良氏は当社の子会社であるTONE ALPHA株式会社の監査役を兼務しております。当社は同社に対して当社製品群の卸売販売を行っております。
3. 当社は、雨宮沙耶花氏が所属している弁護士法人淀屋橋・山上合同との間に顧問契約を締結しておりますが、取引金額は僅少であります。
4. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
5. 粕井隆氏、松井大輔氏および雨宮沙耶花氏は、社外取締役候補者であります。
- なお、当社は3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、3氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員として指定する予定であります。
6. 松井大輔氏は、過去に当社の社外監査役であったことがあります。
7. 当社は、各候補者との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としており、4氏の再任が承認された場合は、4氏との間で当該契約を継続する予定であります。

【ご参考】第1号議案・第2号議案承認可決後の取締役体制 各取締役のスキルマトリックス

第1号議案および第2号議案が原案どおり承認可決された場合の本株主総会終結後の取締役会の構成および各取締役が保有する主なスキルは、次のとおりであります。

氏名	社外・独立	当社における地位	企業経営	開発	製造生産技術	営業マーケティング	財務・会計	法務・リスク管理	グローバル
矢野 大司郎		代表取締役 社長執行役員	◎	◎	◎	○		○	○
平尾 昌彦		取締役 上席執行役員	○	○	◎	◎		○	○
村田 武嗣		取締役 上席執行役員				◎			
井上 昌良		取締役 (常勤監査等委員)					◎	○	
粕井 隆	●	取締役 (監査等委員)	◎				○	○	
松井 大輔	●	取締役 (監査等委員)					◎	○	
雨宮 沙耶花	●	取締役 (監査等委員)						◎	

- (注) 1. 各人保有のスキルのうち、とりわけ強みのあるものを◎、関連性が強いものを○とし、区分しております。
2. 上記一覧表は、各取締役が有する全ての専門性と経験を表すものではありません。
3. 上記「当社における地位」の記載内容は、本株主総会において選任された場合に予定されているものとなります。

以 上



交通のご案内

▶ 河内長野駅（南海高野線、近鉄長野線）からお越しの場合

バス：西出口バスのりば

南海バス「河内長野駅前」3番のりばから約**4分**
(河内長野駅前発9:17、9:38があります)

「野作」下車、徒歩約**8分**

タクシー：西出口タクシーのりばから約**8分**

徒歩：西出口から約**25分**

※駐車場・駐輪場のご用意はございませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。